

岩手の生協の今をお伝えする

# 岩手の生協

VOL.43 2017.3

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



地方創生を考えあった県生協連50周年記念講演



台風10号支援全国からの募金を県に贈呈



安保法制廃止と9条をいかけた平和貢献を求める運動



山田町で年末交流会実施

## 特集

### 地域の自立と再生にむけて一真の地方創生を考える ～岩手県生協連50周年記念 片山義博氏講演会ダイジェスト～

今年も被災者支援灯油が実現

戦争させない・9条壊すな！ 平和のつどい開催・署名運動の推進

台風10号支援全国からの募金を県に贈呈

#### ■会員生協トピックス

- ・岩手県高齢者福祉生協
- ・みやこ映画生協

#### ■岩手県生協連トピックス

- ・岩手県消費者大会開催
- ・年末交流会を被災地で開催 ほか

# 地域の自立と再生にむけて―真の地方創生を考える

## 岩手県生協連50周年記念 片山義博氏講演会より

県内の生協運動は、この50年間で地域に支えられ協同しながら大きく成長し発展を続けてきました。しかし今、地方は第一次産業や地域経済の衰退、人口減少などの問題が一層進行し、「地方創生」が国をあげての大きなテーマになっています。2016年11月11日に開催した岩手県生協連50周年記念企画では、「国の地方創生のやり方は本来のものでない」と指摘する、元鳥取県知事で総務大臣も勤めた片山善博氏のお話をお聞きしました。行政の方や首長・議員も含めた約400人の参加で、真の地方創生を考えることができました。

### 地域の自立と再生に向けて

―真の『地方創生』を考える

講師・慶應義塾大学法学部教授

片山 善博 氏

●着眼点はあっているが、やり方が違う今の地方創生

真の地方創生と書いた意味は、今行われている地方創生は、本来のものではないことを言外に意味しています。そもそも地方創生が出てきたのは、経済が衰退してきて若い皆さんの雇用がない、成人になると都会に出てしまい人口が減少してしまう、これが一番の悩みです。東京一極集中を是正し、



地方経済の活性化を支援しましょうという着眼はいいのですが、やり方がうまくいかない。以前から活性化対策はいろんなことをやってきたのだから、それを点検してどこが悪い改善策を見つけ、新しい方針を出すのが筋。それをやらないうで、過去の焼き直しをしたのではうまくいかない。官僚に早く計画を作っていいと言われたら地方は慌てるだけで、いいものを作れるはずがない。

●下請けの経済から脱却。県外へお金ができることをやめさせる

鳥取県知事になったとき、なぜ進学や就職で若い人が出ていくばかりで帰ってこないのか考えました。ほとんどの若い人は、生まれ育ったこの地域で、家族と一緒に地域社会を支えながら生きたいと思っている。

しかし、地元がいい仕事が見あ

たらない、逆に求人しても若者が来ないという場合もある。つまり彼らに魅力のある仕事がない。ほとんどが下請けで、実入りが少なく一生をかけようと思えない。

なぜ鳥取県の企業は下請け専門なのか頼んで調べてみると、いくつか理由はあるものの、県からお金が出て行くだけであることが原因でした。岩手県も多分そうでしょう。お金が出る最大の原因は、エネルギーです。鳥取県は、石油も原発から買う電気代も湯水のごとく出て行くだけ。さらに食料はというと、農業県なので大阪に、二十世紀なしとか、すいかとか、ラッキョウとか重たくてかさばって単価が安いものを売るが、冷凍食品とか菓子とか、かさばらないで高いものを県外から買っている。原料を安く売って、加工した高いものを県民が県外から買う構造。農業県なのに外にお金が出る

ほうが多くなる。お金が出るということは雇用も一緒に出してしまうということなので、この構造をなんとかしないとだめなわけです。

●エネルギー自給率を高めること

そこで、エネルギーの自給率を上げることがポイントです。私は、公共交通機関を使いましょう、と進めました。自動車もガソリンも外から買うだけです。風力発電も始めました。今と違って、当時はすごく白い目で見られました。安価な原発電力があるのに、なぜ割高な風力をやるのか。でも、地域経済を考えれば、少しでもお金が外に出ないようにすることが大事だと説明しました。そのとき、もつとお金があればテンポを速め規模を大きくできるのと思った。地方創生で地域に雇用をというならば、そういうものにお金をつぎ込んでほしい。

## ●プレミアム商品券やふるさと納税の問題

しかし、自治体はプレミアム商品券などをやった。1万円円で1万2000円分が買える商品券の発行です。差額の2000円分は国から来ているので自治体の懐はあまり痛まないし、地元のお店も売り上げが伸び、みんなハッピーだったかもしれないが、雇用に結びついたでしょうか。本当は人材育成、たとえば繊維産業を特産にするならデザイナーの育成とかにお金を使ったのに、プレミアム商品券をやるよう県庁から言われた自治体もあったようです。県庁は国の意向を汲んだと思います。アベノミクスの第二弾として、個人消費を伸ばすためではないでしょうか。地方創生は、鳥取県とか岩手県とか地方のためかと思つたら、東京都23区全てでプレミアム商品券をやっています。人口増で困っている大都会もやるのですから、消費を喚起する政策ですよ。これでは真の地方創生にならない。ヒントがずれています。ふるさと納税もそうです。これではがんばっている自治体には申し訳ないが、よその自治体に入るべき税金をこちらに持ってきているだけ。仮に、私がどこかの自治体

に10万円ふるさと納税したとします。もらった自治体は、昨今の相場で5万円くらいの特産品で返します。一方私が住んでいる自治体の税金は、本来入るべき税金が9万8000円落ちる。地方の特産品が注目されて地域振興にみえますが、一時の納税特需なんです。あの手この手で税金を奪うための知恵の絞りあいがある、ふるさと納税。でも、私のように正論だけ言って何もしなければ、よそから税金を奪われるだけなのでやらざるを得ない。政府はもつとやれやれ、知恵を出せとけしかける。自治体同士を競い合わせて、疲れ切るようなやり方はおかしい。いい行政サービスをいかに効率よく執行するかを考えるのが、自治体の使命です。本来の自治体運営ができるようにしてください、と声をあげないとならないんです。

## ●TPPで地域は守れるのか

アメリカのシアトル議会は全会



一致でTPPに反対し、他の自治体も結構反対した。これは自分たちの街づくりを害される可能性があるからです。公共調達の地元優先が台無しになるかもしれない、健康のための独自のルールづくりが外国の企業によって踏みにじられるかもしれない、反対した自治体はTPPで街づくりがやれるのかと真剣に考えて反対した。日本も農業分野だけでなくもつと真剣に、包括的に地域を考えてTPP議論をしなければならなかった。

## ●地産地消をすすめ、地域にお金が残るようみんなが考える

地域の弱点、地域経済の構造をじっくり考えて、そこから始めないとならない。意外と地域のことには考えないで、国の出した枠組みで精一杯がんばってしまう自治体が多いが、さほど効果がなく疲れきってしまう。エネルギー自給率を上げることが、広い意味では地産地消。学校給食で地元産を使っても大した額にはならないかも知れませんが、小さい施策でも集めると結構な規模になる。学校給食は毎日ずっと続くことなので、地元のものを使うのは有効です。地域の人が地域のことを考えること、地域にお金が残るように、少

しでもお金が出て行かないようにどうすればいいか、みんなができることを真剣に考えることが大事なんです。

◆講演後の休憩ではたくさん質問カードが寄せられました。その中の一点をご紹介します。

Q. 若者が東京に行きたいというのをどう食い止めたらいいいのか。  
A. 子育ての過程が大事だと思います。勉強して、いい大学にいった、いいところに就職してという価値観で育てれば、どうしても都会に目が向きますよ。ある意味、小さいときから追い出し教育をやっているようなもの。もつと地域の文化とか芸能とか歴史とか地域の魅力を家庭でも学校でも教えるべきで、それをしないで散々追い出し教育やっておいて、出て行くときに留まれといても後の祭りです。

(文責：岩手県生協連)



# 県生協連の請願で、今年も県が被災地での福祉灯油に支援

## 被災者に寄り添い6年連続

### ●毎年福祉灯油を求め県へ請願 被災地は今年も実現

岩手県生協連は、灯油の適正価格や安定供給を求める運動とともに、岩手県民にとって冬の灯油代は負担が大きいことから、経済的に厳しい世帯への灯油代の支援、いわゆる「福祉灯油」の実施を求め、行政や議会への働きかけを長年続けています。2011年の東日本大震災後は、被災地である沿岸12市町村での実施を特に求め、県議会請願を行いました。その結果、県は5年連続で灯油代の助成として毎年5千万円程度を予算化してきました。被災地の福祉灯油利用者からは「本当に助か



る」との声が寄せられています。2016年度も、復興しかけた被災地を台風10号が襲ったことから福祉灯油の継続を請願し、12月議会でも灯油代の助成が決定。これで6年連続となります。県生協連としては、県の施策を大いに支持し、今後も被災地に寄り添う支援の継続を求めています。

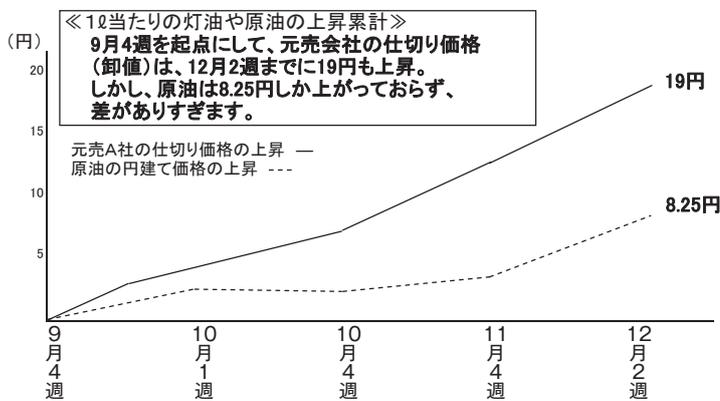
### ●今年の灯油価格は

灯油価格は、原油価格や為替などで変わり、原油は世界的な需給バランスや地政学的リスク（中東などの紛争）、投機マネーなどに大きく影響を受けます。ここ数年の原油価格は1バレル（159リットル）100ドル前後の高値が維持され、組合員の冬の灯油代負担は平均的利用（一冬1000リットル）で8万〜10万円にもなりました。その後2014年の秋からは原油は生産過剰と需要の低迷を背景に下落し始め、2015年冬の灯油代は、生協も先行して灯油価格の値下げを進めたこともあり6万円代に下がりました。2016年も原油安の傾向は続くだろうと思わ

れ、県生協連は9月21日に開催した灯油委員会でも、定期配達灯油価格を1リットル58円からスタートさせました（電話注文は1円プラス）。

### ●原油上昇を上回る国内灯油価格

しかし、その後県連灯油の暫定価格は、1リットル63円↓69円↓77円↓80円と値上げせざるを得ませんでした。理由はOPEC



12月15日県に対し、他油種より高い灯油の独歩高の状況を速やかに是正させるよう要請。

（石油輸出国機構）総会での減産合意による原油高も確かにありますが、原油値上げ以上に国内の石油元売会社が仕切り価格を異常にあげたこと（左上のグラフ参照）。そこで、12月15日に、灯油の低在庫や原油高、円安に便乗した過度な値上げではないかと不当性を取り上げ、県に対し、関係省庁への速やかな対策を要請しました。また、原油元売各社へも抗議文を送り、改善を求めました。

# 「戦争させない・9条壊すな!岩手の会」・22平和のつどい」開催

## 市民共闘と新しい署名運動の取り組みなどを確認

### ●社会を変える主役は市民

129の賛同団体で構成する「戦争させない・9条壊すな!岩手の会」(幹事団体:岩手県生協連、岩手県消団連、憲法改悪反対岩手県共同センター、平和環境岩手県センター)では、1月22日に「1・22平和のつどい」を開催。生協組合員、構成団体のメンバー、一般市民など400名が参加しました。



つどいでは、国際ジャーナリストの伊藤千尋さんをお呼びし「今こそ憲法をいかすとき」活憲の時代へ」というテーマで学習講演会を開催。伊藤さんは、「南米チリでは、17の野党が民主主義回復の一点で団結し、軍事独裁からの民主化を実現しました。日本でも、東北5県の参院選一人区や、新潟県知事選で野党統一候補が勝利し

ています。安倍政権に対抗する手段は、まだまだあります」と力強く訴えました。

参加者からは、「私たちが平和のためにやっていることは間違っていないと確信」「15%の人々を巻き込めば、全体の流れが変わりなんとかなる、という話に元気が出ました」などの感想が寄せられました。

つどい後は、講師の伊藤千尋さんにも参加いただき、市内をデモ行進しました。雪がちらつく寒い中でしたが、「9条破壊絶対反対」「安倍政権は憲法守れ」「子どもたちに平和な未来を」と市民に訴えました。



### ●安保法制廃止、新任務撤回、9条をいかした平和貢献を求める

署名運動の取り組みなどを確認

つどいでは、「戦争させない・9条壊すな!岩手の会」独自の署名運動として、「戦争に道を開く安保法制を廃止し、新任務の撤回、憲法9条を守りいかした平和貢献を求める請願署名」など、今後の取り組みについて確認しました。

(1)「岩手の会」独自の署名に取組む(目標5万筆。最終締切は5月末)。総理大臣、衆議議長宛で17年通常国会に提出をめざす。岩手県議会にも、署名内容が県民の願いであることを訴え、県から国に意見書を出すよう請願する。

(2)全国統一署名「沖縄県民の民意尊重と、基地の押し付け撤回を求める」にも取組む。「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」では、沖縄の団体との一緒に統一署名に取り組んでいるので、全国の運動に連帯するため取り組む。

(3)毎月19日行動を継続する。各地域でそれぞれ取り組みを広げる

が、全体でも毎月19日を中心にデモや街頭宣伝などを行う。

(4)共謀罪(テロ対策準備罪など名前を変えて)など、平和を脅かす動きに注視し、学習会や集会など、情勢に合わせて必要に応じた行動に取り組む。

(5)集会や署名やチラシ印刷などの運動経費は、協賛金で賄う。



# 岩手県台風10号被害緊急支援募金

## 全国からたくさんの方々の支援と励ましをいただきました

### ●岩手県に4110万円の募金を贈呈

昨年8月の台風10号により被害に遭われたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。そして、緊急支援募金に対して、全国からあたたかいご支援や励まし、そしてたくさんの方々の支援募金をお寄せいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

お寄せいただきました募金は、76の生協連・生協関係団体などから、あわせて4110万円となりました。第1次分として昨年12月に1400万円、第2次分として1月5日の贈呈式で2710万円



左から、岩手県社協長山会長、達増知事、加藤県生協連会長、吉田専務理事、山崎地連局長

を、達増拓也岩手県知事に直接お渡しいたしました。

この贈呈式には、岩手県生協連加藤善正会長理事、吉田敏恵専務理事、日本生協連北海道・東北地連山崎若水局長が出席。「この募金は岩手県の生協だけでなく、全国の生協のつながりがあっての募金です」と説明しました。達増知事からは、「今回の募金で仮設住宅の家電購入のめどがたちました。生協関係からいただいた合計5000万円近い募金は、本当にありがたかった。募金以外にも、生協には物資の配布他、ご支援い



達増知事と岩泉町伊達町長から感謝状をいただきました。



ただいています。台風被害を受けた岩泉町は、地域まんべんなく被災してしまい、復興には時間がかかりますが、引き続き努力していきますので、これからもよろしくお願いたします」との謝辞がありました。



いわて生協では、在宅避難者の冬物衣料が不足していることを受け、店舗で募金や女性用衣類提供を呼びかけ。

なお、4110万円の募金は、次のように被災者のために活用されます。

- ◇義援金…3110万円  
(県から市町村を通じ、被災者に支給)
- ◇支援金…1000万円  
(県が応急仮設住宅の家電セット(暖房器具等)の購入に充てる)

※いわて生協も、全国からの募金とは別に独自に集めた募金500万円を、11月にすでに知事宛に贈呈。よって、その金額も加えると生協からは全体で4610万円の募金をお渡ししたことになります。

### ●被災地の現状

2月10日現在、死者21人、行方不明者2人、被害総額は、1440億5505万円。住宅被害は全壊489棟、半壊2218棟を含め、4000棟を超えます。壊れた住宅にそのまま住んでいる被災者も多いため、その方々への支援も急がれます。ライフラインは復旧していますが、道路は13路線・23箇所がまだ通行規制継続中です。復興へは、まだまだ時間がかかります。

県内の生協も、全国の励ましを受けながら、引き続き台風10号被害、東日本震災被害の支援活動に取り組んでまいります。

## 岩手県高齢者福祉生活協同組合

私たちは、「元気な高齢者をもっと元気に!」「寝たきりにならない、しない!」「支えられる存在から社会を支える存在へ!」などをスローガンに、約1300人の組合員と共に福祉・生きがい・仕事おこしの活動を始めて、2年後には20周年を迎えます。

これまで様々な困難を乗り越えて事業運営を行ってきたが、社会保障費抑制の名のもとに、度重なる介護報酬が引き下げられ、今もかなり厳しい運営を余儀なくされています。これらの介護保険制度改定により当然のことですが、全国的に介護労働者の不足が発生しメディアでも取り上げられ、私たちにも無関係ではありませんでしたが、職員の健闘により乗り切ってきました。

来年度は軽度な介護保険の利用者さんが、全国一律のサービスから市町村が行うサービス(生活支援総合事業)へと



生きがい文化事業の一環として、昨年5月21日に「沢内村探訪とわらび採り」を実施。

移行していきます。目まぐるしい変化に対応するため、制度の理解やこれまでの生活支援事業の見直しなど苦戦が続きますが、生きがい文化事業のイベントも更に魅力あるものとし、地域と連携した事業展開により生協の強みを発揮していきたいと思っています。

明るい話題のトピックスの記事にはなりませんでしたが、次回?は楽しいトピックスになればと思います。

## みやこ映画生活協同組合

みやこ映画生協は全国唯一の映画の生協として、沿岸部に一つしかない映画館シネマリーンを1997年より運営してきました。しかし東日本大震災の影響は大きく、苦渋の決断ではありましたが、2016年9月に閉館となりました。常設館運営からは撤退いたしました。宮古市及び釜石市等を中心に定期的な上映会の実施をしています。

宮古市では定期的な上映活動や、市民映画祭など様々な団体と共同での上映会活動を展開し、釜石地域では市民有志で立ち上げた映画鑑賞団体釜石シネクラブや新しくできた施設「釜石PIT」にて、釜石つばん映画祭や月1回の定期的な上映会CINEPITの運営協力など地域に映画を届ける活動を積極的に行っていきます。

東日本大震災以降これまで活動してきました心のケア活動、コミュニティ再生の一助



「懐かしい映画と昔を語る会」で盛り上がる会場。

としての被災地無料巡回上映会は現在でも継続しており、これまで岩手県沿岸13市町村400回以上の上映会を実施し、被災地の多くの方々に映画という楽しい時間を届けてきました。沿岸地域で映画上映会活動がこれまで以上に広まっていくよう、上映会づくりのワークショップなども行っています。

こういった活動を通じて、ますます地域に必要とされる映画生協を目指して今後も取り組んでまいります。

■岩手県消費者大会450人参加  
『下流老人』 藤田孝典さん講演

昨年10月31日に開催し、「下流老人」の著者・NPO法人ほっとプラス藤田孝典代表理事に講演いただきました。藤田代表は、「全国に700万人いるといわれる下流老人は、収入が少なく十分な貯えがなく、頼れる人がいないのが特徴。一度陥ると自力で抜け出せず、社会問題として解決することが必要」と指摘。「外部に助けが求められない人たちがどう助けか一緒に考えよう」と呼びかけました。参加者からは、「実態を知らずにいたことが恥ずかしい。情報にもっと敏感になり考えたい」などの感想が出されました。



大会アピールでは、「社会保障制度の充実と雇用の質の改善と、憲法違反の安全保障関連法の廃止を求め、平和な未来を子どもたちに引き継ぐために、平和憲法9条

を守り、安心して暮らせる平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう」と提案し、参加者全員の拍手で採択されました。

■被災地山田町で年末交流会  
一緒に作って食べて交流

昨年12月25日、山田町関谷担い手仮設団地で毎年恒例「年末交流会」を実施。盛岡から、いわて生協、岩手大学生協、いわて食・農ネットワークなどボランティア12名が参加しました。毎年「年末交流会」を楽しみにしてくださっている現地の50人のみなさんと一緒に餅つきやお雑煮作りなどを行い、一足早いお正月を喜んでいただきました。「しゅうり貝」「赤皿貝」「蒸し焼き」など、山田町ならではの海の幸も振舞われ、盛岡からの参加者は感激。その後、「山田民謡伝承会」のみなさんによる民謡ショーや、 Coopフードバンクから商品提供いただいたビンゴ大会で盛り上がりました。

この3月で東日本大震災から丸6年。仮設団地の自治会長は、「仮設住民が少なくなり寂しい面もあるが、全員が仮設から卒業して、自治会をめでたく解散することが何より」と話してくれました。高上げ工事や区画整理が進み、



災害公営住宅の建設、住宅建設、新たな街づくりが見えつつある中、一日も早く被災者一人ひとりが安心してくらせるよう、復興をさらに前進させる必要があります。

■絶対戦争させない思いを新たに  
9条をまもる岩手の会活動交流会

1月22日に参加110人で開催。初めに行われた「CD平和コンサート」では、演出・構成・語りを担当する前川慧一氏が、兵士の士気が下がるなどの理由で販売中止になった「湖畔の宿」、行方不明の息子の名を叫ぶ母の心情を歌った「岸壁の母」など、戦争に向かつていった当時の状況も踏まえた語りとともに曲を流しました。当日は、地域の9条の会メンバーも朗読者として参加。中国で

無抵抗の民間人への残虐行為を語る元兵士の証言や、処刑直前に子への思いを綴った女性革命家の手紙、母に宛てた特攻隊員の遺書など、それぞれが思いを込めて朗読。会場では涙ぐむ姿もあり、「戦争を知らない世代にも深く染み入った」「母を子を思う言葉は胸に迫るものがあつた。絶対に戦争などさせない」など、すばらしかったという感想が多く出されました。

ほかに、地域の9条の会から、「集会や学習会、定期的なニュースの発行、継続した署名活動やスタンディング行動などで地域でのアピールを続けてきた」ことなどが報告され、参加者一同で平和を守る取り組みを続けていこうという思いを新たにしました。

